

平成 14 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 27日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4766

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.pa-co-ltd.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 博 敏

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 鶴巻 靖 夫

TEL (03) 3237 - 8911

決算取締役会開催日 平成15年 2月 27日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成15年 3月 27日

単元株制度採用の有無 有(一単元 1,000株)・無

1. 14年12月期の業績(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月期	1,052	(30.7)	341	(-)	336	(-)
13年12月期	1,518	(1.8)	24	(-)	14	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	364	(-)	33	35	-	27.3	22.6	32.0
13年12月期	46	(-)	4	19	-	3.0	0.8	0.9

(注) 期中平均株式数 14年12月期 10,936,430株 13年12月期 11,035,898株

会計処理の方法の変更 有・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年12月期				百万円	%	%
13年12月期						

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年12月期	1,268	1,136	89.5	105	81
13年12月期	1,710	1,538	89.9	139	43

(注) 期末発行済株式数 平成14年12月期 10,739,775株 平成13年12月期 11,035,775株

期末自己株式数 平成14年12月期 297,025株 平成13年12月期 1,025株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 640	百万円 12	百万円 16			
通期	百万円 1,320	百万円 30	百万円 23			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円19銭

上記予想に関する事項については、決算短信(連結)の添付資料8ページをご参照ください。

(参考) <部門別売上高>

(単位:千円)

品 目				当 期		前 期		増 減	
				自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		金 額	増 減
				金 額	売上 構成比	金 額	売上 構成比	金 額	増減率
情報 サー ビス 収入	インター ネット	JOBMAIL	求人 広告	217,319	20.7%	300,319	19.8%	82,999	27.6%
			人材紹 介	168,797	16.0%	412,713	27.2%	243,915	59.1%
		LicenseWorld		62,057	5.9%	85,244	19.8%	23,187	27.2%
	小 計		448,174	42.6%	798,277	27.2%	350,102	43.9%	
	求 人 情 報 誌 (i n g)		586,216	55.7%	720,208	47.4%	133,992	18.6%	
	計		1,034,390	98.3%	1,518,486	100.0%	484,095	31.9%	
商品	教 育 出 版		18,387	1.7%	-	-	18,387	100.0%	
合 計				1,052,778	100.0%	1,518,486	100.0%	465,708	30.7%

(注) 前事業年度下期よりLED事業を求人情報誌事業に吸収再編いたしましたので、当期の求人情報誌にLEDの売上を含んでおります。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成14年12月31日現在)		第 16 期 (平成13年12月31日現在)		増 減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	391,260		1,289,759		898,499
2. 受 取 手 形	3,428		6,633		3,204
3. 売 掛 金	147,261		125,553		21,708
4. 有 価 証 券	99,170				99,170
6. 商 品	1,217		515		701
7. 仕 掛 品	340		462		121
8. 貯 蔵 品	606		367		239
9. 前 払 費 用	10,000				10,000
10. 前 払 費 用	2,510				2,510
11. 未 収 還 付 法 人 税 等			32,113		32,113
12. 未 収 消 費 税 等	8,455				8,455
13. そ の 他	3,960		3,589		371
貸 倒 引 当 金	5,946		4,620		1,326
流 動 資 産 合 計	662,265	52.2	1,454,373	85.0	792,109
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	46,669		41,713		
減 価 償 却 累 計 額	27,534	19,135	25,210	16,502	2,632
(2) 構 築 物	1,133		1,133		
減 価 償 却 累 計 額	882	250	851	281	30
(3) 車 両 運 搬 具	10,576		10,576		
減 価 償 却 累 計 額	9,352	1,223	8,850	1,726	502
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	8,799		9,413		
減 価 償 却 累 計 額	4,992	3,806	5,728	3,684	122
(5) 土 地		116,692		116,692	
(6) 建 設 仮 勘 定		1,050			1,050
有 形 固 定 資 産 合 計	142,158	11.2	138,886	8.1	3,271
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	20,009		7,956		12,052
(2) 電 話 加 入 権	6,919		6,816		102
無 形 固 定 資 産 合 計	26,928	2.1	14,773	0.9	12,155
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	21,822		24,957		3,134
(2) 関 係 会 社 株 式	341,193				341,193
(3) 出 資 金	226		226		
(4) 関 係 会 社 出 資 金	915		915		
(5) 長 期 前 払 費 用	6,627		8,062		1,435
(6) 敷 金 ・ 差 入 保 証 金	52,834		53,826		991
(7) 破 産 更 生 債 権 等	14,553		10,080		4,473
(8) 保 険 積 立 金	13,253				13,253
(9) そ の 他			14,563		14,563
貸 倒 引 当 金	14,553		10,080		4,473
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	436,872	34.5	102,551	6.0	334,321
固 定 資 産 合 計	605,959	47.8	256,211	15.0	349,748
資 産 合 計	1,268,224	100.0	1,710,585	100.0	442,360

(単位：千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成14年12月31日現在)			第 16 期 (平成13年12月31日現在)			増 減 ()
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額
(負 債 の 部)			%			%	
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	51,892			82,307			30,415
2. 未 払 金	27,336			41,897			14,561
3. 未 払 費 用	17,246			22,910			5,664
4. 未 払 法 人 税 等	6,390						6,390
5. 未 払 消 費 税 等				8,146			8,146
6. 前 受 金	9,685			4,382			5,303
7. 預 り 金	9,832			8,574			1,258
8. 賞 与 引 当 金	2,966			285			2,680
9. 返 品 調 整 引 当 金	4,544						4,544
流 動 負 債 合 計	129,893	10.3		168,504	9.9		38,610
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	1,698			2,809			1,111
2. そ の 他	300			601			301
固 定 負 債 合 計	1,998	0.2		3,411	0.2		1,413
負 債 合 計	131,891	10.5		171,915	10.1		40,023
(資 本 の 部)							
資 本 金 1	498,150	39.3		498,150	29.1		
資 本 準 備 金	697,300	55.0		697,300	40.8		
利 益 準 備 金	1,724	0.1		1,724	0.1		
その他の剰余金又は欠損金()							
1. 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	283,600			383,600			100,000
2. 当 期 未 処 理 損 失							
その他の剰余金又は欠損金()合計	21,070	1.7		343,680	20.1		364,750
その他有価証券評価差額金	838	0.1		1,436	0.1		597
自 己 株 式	38,932	3.1		749	0.1		38,183
資 本 合 計	1,136,333	89.5		1,538,669	89.9		402,336
負 債 ・ 資 本 合 計	1,268,224	100.0		1,710,585	100.0		442,360

(2) 比較損益計算書

期 別 科 目	第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)			第 16 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)			増 減()	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率
売 上 高			%			%		%
1. 情報サービス収入	1,016,158			1,403,792			387,634	
2. 商品売上高	36,620	1,052,778	100.0	114,693	1,518,486	100.0	465,708	30.7
売 上 原 価								
1. 当期情報サービス原価	488,953			573,198			84,245	
2. 期首商品たな卸高	515			1,781			1,266	
3. 当期商品仕入高	17,810			67,473			49,663	
合 計	507,278			642,452				
4. 期末商品たな卸高	1,217			515			702	
5. 返品調整引当金繰入額	4,544	510,606	48.5		641,938	42.3	131,331	20.5
売 上 総 利 益		542,171	51.5		876,548	57.7	334,376	38.1
販売費及び一般管理費								
1. 運 賃	50,386			54,163			3,777	
2. 広 告 宣 伝 費	56,833			67,121			10,288	
3. 貸倒引当金繰入額	6,754			5,085			1,669	
4. 役 員 報 酬	74,087			74,959			872	
5. 給 与 手 当	341,910			364,591			22,681	
6. 賞与引当金繰入額	2,966			285			2,681	
7. 退 職 給 付 費 用	6,336			2,370			3,966	
8. 福 利 厚 生 費	52,595			55,278			2,683	
9. 旅 費 交 通 費	21,607			40,775			19,168	
10. 通 信 費	36,941			43,746			6,805	
11. 租 税 公 課	1,531			2,793			1,262	
12. 賃 借 料	108,133			77,094			31,039	
13. 消 耗 品 費	13,945			16,227			2,282	
14. 減 価 償 却 費	3,907			4,461			554	
15. そ の 他	105,837	883,774	83.9	92,066	901,021	59.3	17,246	1.9
営 業 損 失		341,603	32.4		24,472	1.6	317,130	
営業外収益								
1. 受 取 利 息	660			2,248			1,588	
2. 有 価 証 券 利 息	343						343	
3. 受 取 配 当 金	68			69			1	
4. 不 動 産 賃 貸 料	4,256			4,398			142	
5. 保 険 解 約 益	5,025						5,025	
6. 受 取 手 数 料	3,164						3,164	
7. そ の 他	4,301	17,820	1.6	3,757	10,473	0.7	7,346	70.1
営業外費用								
1. 事 業 買 収 関 連 費 用	12,302						12,302	
2. そ の 他	572	12,875	1.2	183	183	0.0	12,691	
経 常 損 失		336,658	32.0		14,182	0.9	322,475	
特別利益								
特別損失								
1. 役 員 退 職 慰 労 金	8,290						8,290	
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,000						8,000	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,273			10,555			5,282	
4. 関 係 会 社 整 理 損		21,563	2.0	2,828	13,384	0.9	8,179	61.1
税引前当期純損失		358,221	34.0		27,567	1.8	330,654	
法人税、住民税及び事業税	6,529			6,435				
法人税等調整額		6,529	0.6	12,220	18,655	1.2	12,126	65.0
当 期 純 損 失		364,750	34.6		46,222	3.0	318,528	
前期繰越利益		60,080			6,303			
当期末処理損失		304,670			39,919			

(3)比較損失処理案

(単位：千円)

科 目	第 17 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		第 16 期 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		増 減 ()
	金 額		金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失		304,670		39,919	264,750
損 失 処 理 額					
1. 任 意 積 立 金 取 崩 額					
別 途 積 立 金 取 崩 額	283,600		100,000		
2. 利 益 準 備 金 取 崩 額	1,724				
3. 資 本 準 備 金 取 崩 額	19,345	304,670		100,000	204,670
次 期 繰 越 利 益 又 は 損 失				60,080	60,080

(4)キャッシュフロー計算書

当連結会計期間のキャッシュフロー計算書については、連結キャッシュフロー計算書に記載しております。

重要な会計方針

期 別	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(追加情報) 金融商品については、当期末より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常損失が2,992千円少なく、税引前当期純損失が同額少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより流動資産の有価証券は3,857千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商 品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

期 別	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
項 目		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による均等償却を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。 この変更が利益に与える影響はありません。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

期 別 項 目	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	第 16 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」として表示していた保険積立金は、資産の総額の100分の1を超えるため、当期より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前期14千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。</p>	

(追加情報)

第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)	第 16 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)
<p>(自己株式) 平成14年4月1日以降、「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、前会計期間まで流動資産に掲載しておりました「自己株式」を、当会計期間から資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成14年12月31日)	第 16 期 (平成13年12月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 40,147,200株 発行済株式総数 11,036,800株</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、会計期間末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 461千円</p> <p>3</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数 40,147,200株 発行済株式総数 11,036,800株</p> <p>2</p> <p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 敷金・差入保証金 8,000千円</p>

(損益計算書関係)

第 17 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	第 16 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 3,164千円</p>	<p>_____</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：千円)

第 17 期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	第 16 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
<p>_____</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,289,759</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>125,611</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,164,147</u></p>

第 17 期 (自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日)				第 16 期 (自平成13年 1月 1日 至平成13年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
建 物	7,966	2,483	5,482	建 物	4,096	1,084	3,012
工具器具 及び備品	131,506	35,618	95,888	工具器具 及び備品	41,012	10,855	30,156
車両運搬 具	3,929	1,506	2,423	無形固定 資産	64,595	14,379	50,215
ソフトウ ェア	99,395	31,863	67,531	合 計	109,703	26,319	83,384
合 計	242,797	71,471	171,325				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,443 1年超 126,419 合計 174,863				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,611 1年超 62,890 合計 84,501			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,765 減価償却費相当額 29,696 支払利息相当額 2,300				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,005 減価償却費相当額 16,869 支払利息相当額 1,723			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

第17期(平成14年12月31日)

当連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第16期(平成13年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	9,925	7,462	2,463
債 券			
そ の 他			
計	9,925	7,462	2,463

2. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年1月1日 至 平成14年12月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
491,078		

3. 時価評価されていない有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。)

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,495
計	17,495

(デリバティブ取引関係)

第17期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
繰越欠損金	136,790	繰越欠損金	6,144
貸倒引当金繰入超過額	6,214	未払費用否認	4,487
子会社株式評価損	3,336	投資有価証券評価損否認	4,401
投資有価証券評価損否認	3,211	貸倒引当金繰入超過額	3,441
未払費用否認	2,912	関係会社整理損否認	1,179
その他	4,007	その他有価証券評価差額金	1,027
繰延税金資産小計	156,471	その他	1,206
評価性引当額	156,471	繰延税金資産小計	21,885
繰延税金資産合計		評価性引当額	21,885
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	
繰延税金負債合計		(繰延税金負債)	
繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計	
		繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳 当会計期間において税引前当期純損失 が計上されているため、記載を省略して おります。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間の差異の原因となった 主な項目別の内訳 当会計期間において税引前当期純損失 が計上されているため、記載を省略して おります。	

(持分法損益等)

第17期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当連結会計期間に係る「持分法損益等」については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

第16期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

当社の当期純損失の額及び剰余金の額からみて、注記の対象となる関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
1株当たり純資産額	105円81銭	1株当たり純資産額	139円43銭
1株当たり当期純損失	33円35銭	1株当たり当期純損失	4円19銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1. 当期は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

(重要な後発事象)

第17期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

当社は、平成15年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり取締役の新任及び役員人事の変動を内定いたしました。

(1) 新任予定取締役

取締役（社外取締役） 成井 弦 株式会社リーディング・エッジ社 代表取締役会長

取締役（社外取締役） 鎌田 博樹 オブジェクトテクノロジー研究所有限会社 代表取締役社長

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長 飼沼 健

取締役（社外取締役） 加藤 浩一 株式会社 メディアセレクト代表取締役

(注) 上記の内容については、平成15年3月27日開催予定の当社定時株主総会において、承認可決されることを条件といたします。